

航空機操縦士養成連絡協議会

学費負担軽減ワーキンググループ 平成28年度とりまとめ

1. 平成28年度におけるワーキンググループ開催実績
第8回 平成29年3月24日（金）（書面開催）
議 事 平成28年度学費負担軽減ワーキンググループ取りまとめについて
（関係者による検討状況の情報共有）

2. ワーキンググループ構成員
別紙のとおり

3. 平成28年度における取組み
平成28年度は、無利子貸与型奨学金の創設に向け、それぞれの課題について、関係者間で個々に検討が進められた。そのため、年度末に、それぞれの検討状況をワーキンググループとして情報共有し、とりまとめとした。
 - (1) 民間養成機関の奨学金事業への参画
個々に民間養成機関と調整を進めており、現時点では、以下の7養成機関が奨学金事業へ参画する方向となっている。
東海大学、桜美林大学、崇城大学、千葉科学大学、
日本航空大学校、本田航空、朝日航空

 - (2) エアラインにおける検討
奨学金原資の拠出を行うものとし、管理運営等については業界全体での協力のあり方について検討。

(3) 民間養成機関における検討

奨学金事業の実施の効率化等により民間養成機関の負担を減らすことができないかについて、一部の民間養成機関において検討が実施されている。主なポイントは、以下のとおりとなっており、参画予定の民間養成機関の中で、今後、意見集約していくこととしている。

- ・奨学金事業の運営主体となる公益法人について、大学系の公益法人の活用や民間養成機関が主体となった公益法人の設立の可能性について検討
- ・運営主体の実業務について、大学系子会社等の活用の可能性について検討
- ・債務保証について、保証機関の活用と自己積立による弁済を組み合わせることにより、効率的な債務保証ができないか検討
- ・エアライン就職者は、給与天引きを行ってもらうことによる債務不履行者の低減の可能性について検討
- ・運営協力金の分担について検討

(4) 保証機関の引受可能性の調査

航空局及び事務局において、学生の債務保証（機関保証）に協力して頂ける保証機関を訪問調査した。現時点では、数社より引き受けられる可能性が高い旨の回答を得ている。

ただし、現時点において、奨学金制度の詳細が未定であるため、具体的な保証料率の設定等については詳細な制度設計が進むのに従い、随時協議を行う必要がある。

(5) 運営主体の管理運営費の試算

事務局において、奨学金事業を公益法人で実施する場合の管理運営費について試算したところ、概算で年間約2,500万円の管理運営費が必要となったが、管理運営費に含まれる人件費をエアラインや民間養成機関の人材で代替すること、より広範に関係者間で業務を分担すること等ができれば、費用圧縮が可能と見込まれるため、今後、関係者間で更に検討を進めることが重要である。

4. 今後の取組み

引き続きWGでの検討を深めていくこととする。特に、民間養成機関での検討は多岐にわたっており、今後の進め方に大きく影響を与えることから、なるべく早期に結論を得る必要がある。

今後、関係者間での綿密な連携のもと、各課題について検討を進め、なるべく早期に奨学金制度の具体化を図っていく。

<<添付資料>>

- ・学費負担軽減ワーキンググループ平成28年度とりまとめ参考資料
- ・学費負担軽減ワーキンググループ構成員名簿